

2024年 5月 10日

各位

会社名 株式会社 トレードワークス  
代表取締役社長 浅見勝弘  
(コード:3997 東証スタンダード)  
問い合わせ先 取締役管理本部長 安藤千年  
(TEL .03-6230-8900)

### 株式会社ミンカブソリューションサービシーズとの業務提携に関するお知らせ

株式会社トレードワークス(以下「当社」、本社:東京都港区、代表取締役社長:浅見勝弘)は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド(本社:東京都港区、代表取締役社長兼CEO/CFO:瓜生憲)の子会社である株式会社ミンカブソリューションサービシーズ(以下「MSS」、本社:東京都港区、代表取締役社長兼CEO:齋藤正勝)との間で業務提携(以下「本業務提携」)を行うことを決定しましたのでお知らせいたします。

#### 【本業務提携の目的】

MSSは、国内最大級の株式情報メディア「株探」の運営と、その知見を活かした金融機関向け情報系およびシステム系サービスに加え、金融商品仲介業を開始し、資産形成層の拡大に貢献する金融サービスを提供しております。さらに、ブロックチェーンを基盤としたNFTソリューションなど、金融分野を超えた領域へ事業を拡大しています。

一方、当社は創業以来、金融ソリューションの中でもミッションクリティカル領域であるインターネット取引システムを中核に金融機関向けにサービスを提供しております。

現在、様々な業界においてデジタルトランスフォーメーションが進み、革新的なサービスが広がりを見せております。金融業界におきましても顧客サービスの抜本的な改革をはじめシステムコストの削減など様々な施策が急務となっております。このような状況下において、MSSと当社は、本業務提携により、両社がこれまで培ってきた金融機関向けサービスやリソースを相互に利活用し、金融メディア、情報サービス、ミッションクリティカルシステムの融合を行うことで、金融機関のデジタルトランスフォーメーションの更なる加速による競争力の強化に資するサービス提供と、利用者の利便性向上に向けた共同事業の創出を推進してまいります。

#### 【本業務提携の内容】

##### 1) B2B、B2B2C サービスの強化

- ① MSSが保有する金融マーケットデータを当社が保有する個人投資家向け金融取引プラットフォームの標準機能として搭載し、当該プラットフォーム上で発生する取引データと連携することで利用者の利便性を向上させる機能を構築します。
- ② MSSの運営する月間約500万人(UU数)が利用する日本最大級の株式情報サイ

ト「株探」と、当社が保有するインターネット取引システムとの連携機能を構築します。

- ③ 両社の合同企画部門を設置し、両社の顧客からのニーズを共有し、金融機関及び投資家に資する新サービスの企画・開発を両当事者で実施します。

## 2) B2C サービスの強化

- ① MSS の子会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズが運営する金融商品仲介業及び投資助言サービスに対して、当社が複数の証券会社に提供している取引システムのモジュールを活用します。
- ② 両社の合同企画部門を設置し、両社のノウハウを共有し、投資家に資する新サービスの企画・開発を両社で実施します。

## 3) 開発体制・システム運用体制の強化及びインフラの共有化

- ① 両社の開発業務委託先、当社の子会社の開発リソースを両当事者で活用することにより安定的な開発リソースの確保を行います。
- ② 両社の B2B、B2B2C サービスにおけるシステム運用体制の共有による品質向上及びコスト効率化を図ります。
- ③ 両社のサーバ、ネットワーク機器、回線等のインフラを共有化することにより、コスト効率化を図ります。

## 4) 両社のサービスの共同営業及びクロスセル

両社の製品・サービス・ソリューションに関して共同営業及びクロスセルを行うとともに、共同営業及びクロスセルにあたって、合同営業推進部門を設置します。

### 【本業務提携の相手先の概要】

(1) 名 称	株式会社ミンカブソリューションサービスーズ
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋 1-9-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 齋藤 正勝
(4) 事 業 内 容	ソリューション事業
(5) 資 本 金	310 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2023 年 4 月 3 日
(7) 大株主及び持ち株比率	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 100% (2024 年 5 月 10 日現在)

### 【今後の見通し】

本件により、中長期的には当社業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2024 年 12 月期の当期連結業績に与える影響につきましては軽微であり、今後の進展により公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上